

富山県金融経済クォーターリー (2018年 春)

【概況】

富山県の景気は、拡大している。企業の業況感は、製造業を中心に高水準で推移している。

最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資、公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は増加している。

当地製造業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、医薬品を中心とする化学は緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。電気機械、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は着実に改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に上昇している。

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、預金は、法人を中心に前年を上回っている。貸出は、法人向けを中心に前年を上回っている。

先行きの富山県の景気は、拡大していくとみられる。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2018 年冬＞	変化
拡大している	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	着実に持ち直している	→	百貨店・スーパーの売上高は、食料品が堅調に推移しているほか、高額品にも動きがみられる等、着実に持ち直している。コンビニエンスストア、ドラッグストアの売上高は、好調に推移している。家電販売は、白物家電、テレビを中心に持ち直している。乗用車販売は横ばい圏内の動きとなっている。旅行取扱は前年を上回っている。 温泉宿泊客数は堅調に推移している。
住宅投資	横ばい圏内の動きとなっている	→	新設住宅着工戸数は、前年の着工増の反動がみられるものの、基調としては、横ばい圏内の動きとなっている。
設備投資	増加している	→	製造業では、能力増強投資や人手不足への対応を企図した省人化投資を中心に、大幅に増加している。非製造業では、前年比減少計画となっているものの、小売等の新規出店が引き続きみられている。
公共投資	横ばい圏内の動きとなっている	→	公共工事は、請負金額では、前年の反動から減少しているが、出来高では、横ばい圏内の動きとなっている。
生産	横ばい圏内の動きとなっている	→	医薬品を中心とする化学は緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。電気機械、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。
雇用・所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移しており、企業の手不足感は一段と高まっている。雇用者所得は改善方向にある。
物価	上昇している	→	消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に上昇している。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、法人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、法人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 ^(注1) (既存店)	-1.6	0.2	-0.6	1.3	0.9	n.a.	1.9	1.1	p 0.7	n.a.	n.a.
<全国>	-0.9	0.0	0.2	0.7	0.6	p 0.4	1.1	0.4	0.6	p 0.1	n.a.
同 (全店)	1.2	1.1	1.5	2.7	0.2	n.a.	1.4	0.1	p 0.1	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 ^(注2) (全店)	n.a.	1.2	1.9	0.7	0.2	p 1.4	0.5	1.2	0.7	p 2.1	n.a.
<全国>	4.1	2.4	3.2	2.4	1.4	p 2.1	1.8	1.8	1.6	p 2.8	n.a.
家電大型専門店売上高 ^(注2) (全店)	-1.5	3.9	4.6	6.1	2.0	p -3.6	3.2	-0.3	-2.7	p -7.2	n.a.
<全国>	-1.5	3.1	1.1	5.8	3.7	p 2.1	5.3	2.8	3.8	p 0.2	n.a.
ドラッグストア売上高 ^(注2) (全店)	8.9	5.3	2.9	8.3	7.3	p 7.5	8.4	4.9	9.2	p 8.6	n.a.
<全国>	6.8	r 5.4	5.6	r 6.6	r 6.1	p 7.3	r 6.8	7.0	6.3	p 8.5	n.a.
ホームセンター売上高 ^(注2) (全店)	-1.3	-1.9	-3.7	-1.1	-2.0	p 1.9	-0.9	-1.6	3.2	p 3.9	n.a.
<全国>	0.2	-0.4	-0.4	0.1	-0.8	p -0.3	1.6	-0.7	-0.7	p 0.4	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-3.5	5.5	18.1	4.5	-6.8	-3.1	-9.5	1.2	-8.4	-1.7	p 4.3
<全国>	-1.6	5.8	13.2	4.0	-1.6	-2.7	-0.8	-1.1	-2.8	-3.6	p 2.6
同 (除軽)	0.3	5.3	15.2	2.1	-8.8	-6.1	-8.3	-4.7	-10.5	-4.1	2.5
<全国>	3.6	5.1	8.0	1.2	-3.2	-5.2	0.3	-6.1	-5.1	-4.8	-1.2
温泉宿泊客数 ^(注3)	-1.9	-1.3	-17.0	7.5	12.0	n.a.	-3.4	4.1	0.3	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	24.4	-6.7	-6.0	-2.9	-15.2	-12.0	-25.8	6.1	-48.2	11.0	n.a.
<全国>	6.4	-0.3	1.1	-2.4	-2.5	-8.2	-2.1	-13.2	-2.6	-8.3	n.a.
持家 <<46.6>>	4.2	-5.8	-1.3	-14.6	-7.3	13.5	-3.3	57.2	-15.7	16.0	n.a.
貸家 <<41.5>>	36.7	-1.6	-18.8	5.2	-15.9	-32.0	-43.2	-28.9	-78.8	6.6	n.a.
分譲 <<11.7>>	84.1	-7.5	113.8	44.6	-29.1	-28.1	-23.4	61.8	-60.5	-2.6	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年比%)

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画	2018年度計画
設備投資額 ^(注4) (全産業)	50.1	1.6	-6.6	16.2	6.3
<全国>	4.3	5.0	0.4	4.0	-0.7

(単位:前年比%)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積 ^(注5)	-15.3	-14.1	-0.7	-16.6	-20.3	91.2	-34.4	-15.3	200.8	133.1	n.a.
<全国>	0.5	4.4	2.3	6.4	3.8	2.9	-10.8	-6.8	0.4	17.5	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2016年度	2017年度	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額 ^(注6)	18.7	-14.9	-4.9	-30.0	14.1	-25.2	17.3	-52.9	-22.2	-13.6	-7.7
<全国>	4.1	-4.3	2.6	-7.9	1.1	-15.6	-6.4	-12.8	-20.2	-14.5	n.a.
国 <<16.7>>	22.7	-5.8	12.3	-33.8	36.4	-12.4	469.9	116.8	-67.0	21.7	-33.9
県 <<34.6>>	31.4	-22.4	-22.4	-43.5	45.5	-17.2	154.7	-42.7	-33.6	-0.4	35.9
市町村 <<34.6>>	3.7	-14.0	18.2	-18.8	-14.8	-49.4	-51.2	-70.0	-10.5	-46.3	-9.5

富山県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 ^(注7) (季調済指数)	103.6	109.1	113.2	106.2	108.0	n.a.	111.5	106.7	107.7	n.a.	n.a.
<全国>	97.7	r 102.0	r 101.8	r 102.3	r 103.9	p 102.4	r 105.4	100.7	102.7	p 103.9	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	2.8	5.3	4.4	-6.2	1.7	n.a.	5.9	-4.3	0.9	n.a.	n.a.
<全国>	-0.1	r 4.4	r 1.8	r 0.5	r 1.6	p -1.4	r 1.8	-4.5	2.0	p 1.2	n.a.
電気機械 <<22.5>>	5.1	-8.3	-0.6	-12.8	6.5	n.a.	2.4	8.2	1.8	n.a.	n.a.
化学 <<15.0>>	11.3	5.0	-3.9	-0.5	2.2	n.a.	9.9	-5.1	0.6	n.a.	n.a.
はん用・生産用・ 業務用機械 <<13.5>>	-4.5	31.4	25.7	-16.2	3.3	n.a.	12.9	-12.5	12.4	n.a.	n.a.
金属製品 <<8.9>>	-0.9	-1.6	2.0	0.3	-0.6	n.a.	4.0	-8.3	2.1	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 ^(注8)	1.60	1.80	r 1.78	r 1.83	r 1.83	1.99	r 1.83	1.98	1.99	1.99	n.a.
<全国>	1.36	1.50	1.49	1.52	r 1.57	1.59	1.59	1.59	1.58	1.59	n.a.
新規求人数	2.3	6.7	5.7	8.4	8.6	5.1	15.2	5.2	-0.9	11.3	n.a.
<全国>	5.5	5.7	5.5	5.1	7.3	1.8	9.6	2.3	0.2	3.1	n.a.
常用雇用指数 ^(注9、10) (a)	0.6	1.1	0.5	1.7	1.2	n.a.	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
<全国>	2.1	2.5	2.6	2.6	2.6	p 1.9	2.6	1.8	2.0	p 1.9	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注9) (b)	0.7	-0.1	-1.1	1.3	-0.3	n.a.	0.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
<全国>	0.5	0.4	0.5	0.2	r 0.7	p 1.4	r 0.9	1.2	1.0	p 2.1	n.a.
雇用者所得 ^(注11) (a) × (b)	1.3	1.0	-0.7	3.0	0.9	n.a.	1.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
<全国>	2.7	3.0	3.2	2.9	3.3	p 3.4	3.4	3.0	3.0	p 4.1	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2016年	2017年	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注12)	-0.3	0.6	0.5	0.4	0.9	0.9	1.0	0.7	1.1	0.7	n.a.
<全国>	-0.3	0.5	0.4	0.6	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2016年度	2017年度	2017年 4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 ^(注13) (件)	74	67	14	17	18	18	1	8	7	3	3
<全国>	8,381	8,367	2,188	2,032	2,106	2,041	696	635	617	789	650
同 (前年比)	4.2	-9.4	-36.3	-5.5	-10.0	28.5	-88.8	100.0	40.0	-40.0	-40.0
<全国>	-3.4	-0.1	2.7	-2.6	0.9	-1.8	-1.9	4.9	-10.3	0.3	-4.4
負債総額	-23.3	-59.9	18.3	-77.1	66.5	-88.3	-99.2	-95.8	35.4	-98.0	-8.8
<全国>	-4.1	58.0	449.8	-5.0	-27.1	-20.4	131.6	-18.6	-22.3	-20.4	-8.2

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)^(注14)

(単位:前年比%)

	2017年 3月	2018年 3月	2017年 6月	9月	12月	2018年 3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月
実質預金 (富山県)	2.3	4.3	3.7	4.3	2.3	4.3	2.3	3.5	3.6	4.3
同 (全国)	6.3	4.1	5.0	5.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1

(貸出金<未残>)^(注15)

(単位:前年比%)

	2017年 3月	2018年 3月	2017年 6月	9月	12月	2018年 3月	2017年 12月	2018年 1月	2月	3月
貸出金 (富山県)	2.1	2.6	4.0	1.9	0.0	2.6	0.0	0.2	0.8	2.6
同 (全国)	3.0	2.4	3.5	3.3	2.6	2.4	2.6	2.6	2.3	2.4

- (注)
1. 百貨店＋スーパー売上高は年間補正を実施。
 2. コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高は年間補正を実施。
 3. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
 4. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。2016年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 5. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 6. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証(株)における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 7. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は原指数の変化率。全国は年間補正を実施。
 8. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。季節調整替えを実施。
 9. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。
 10. 常用雇用指数の全国は、労働者数推計のベンチマークを変更したことから、2017年12月以前の計数についてギャップ修正を実施。
 11. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。
 12. 消費者物価指数の富山県の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。
 13. 倒産は、負債総額10百万円以上。
 14. 実質預金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 15. 貸出金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 16. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
 17. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 18. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
富山労働局「富山県の雇用失業情勢」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

短観の結果（2018年3月調査）＜富山県＞

1. 業況判断 D.I.

(%ポイント)

	2017年12月調査	2018年3月調査	
	最近	最近	先行き
製造業	22	19	2
非製造業	7	10	6
全産業	15	15	3

2. 2017年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	6.7 (▲2.9)	▲35.7 (▲10.3)	40.6 (3.8)
非製造業	5.4 (▲0.5)	▲14.1 (▲ 3.7)	▲ 3.8 (▲0.2)
全産業	6.2 (▲1.9)	▲31.1 (▲ 8.7)	16.2 (1.9)

— () 内は2017年12月調査比修正率%。

3. 2018年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	2.4	▲8.4	10.7
非製造業	0.5	2.1	1.1
全産業	1.5	▲5.7	6.3

(資料) 日本銀行金沢支店